

日本都市社会学会ニュース

NO. 108 (2017. 11. 24)

発行：日本都市社会学会

事務局：〒194-8610 東京都町田市玉川学園 6-1-1

玉川大学リベラルアーツ学部 小山雄一郎研究室内

e-mail:usocio@urbansocio.sakura.ne.jp fax:042-739-8817

(振替口座：00140—4—703976) URL：http://urbansocio.sakura.ne.jp/

※事務局が移転しました。

会長就任にあたって

玉野 和志（首都大学東京）

2017年9月9日の日本都市社会学会第35回大会総会で会長に選出されました。本来ならば、広田康生前会長が二期目を迎えるところでしたが、体調のことなどもあって、私が引き継ぐことになりました。確か、私が大学院の修士課程に進んで、学会に入会したのが第2回か3回の大会だったと思いますから、私個人としてはほぼこの学会と共に研究者としてのキャリアを刻んできたこととなります。その間、学会も紆余曲折がありましたが、諸先輩方の努力によって、都市の社会学研究を志す者の集うひとつの場として、それなりの地位を築いてきたと思います。ただし、課題も多く残されていて、会長の重責を任された以上、それらにできるかぎり取り組んでいくことが求められていると思います。

ひとつは日本の社会と同様、少子高齢化の中で、日本都市社会学会をサステナブルなものにしていく必要があります。そのためには現会員が活発に活動するだけでなく、新しい世代の研究者を養成し、学会に加わってもらえるようにしなければなりません。前理事会ではそのために基金を設置しました。この基金をどのように活用するかが、今期の理事会の主要な仕事になると考えています。

また、会長に選出された後に、総会での役員選挙のあり方に疑問を呈する若手会員の声を耳にしました。日本都市社会学会は、都市という研究対象にはそぐわず、総会に一堂に会するというアットホームな雰囲気を伝統的に大切にしてきました。その良き伝統を生かしつつも、より多くの会員が投票の機会をもてる工夫が、大会の中でできないかと思案しているところです。

いずれにせよ、学会の目的は会員ひとりひとりの研究の進展と機会を広げるところにありますから、今後も学会活動にたいする積極的な苦言、提言、参加をお願いできれば幸いです。微力ながら、できるかぎり努力していく所存です。

第35回大会の報告

田村 公人（上智大学）

日本都市社会学会第35回大会は、2017年9月9日（土）と9月10日（日）の両日、早稲田大学戸山キャンパス（東京都新宿区）にて開催された。両日の参加者数は104名（会員89名、非会員15名）であった。2016年9月に開催された第34回大会（佛教大学紫野キャンパス）に続き盛会であった。関係各位のきめ細かいご配慮に、感謝申し上げたい。

大会初日は、午前自由報告部会Ⅰ、午後には自由報告部会Ⅱに加え、今回の大会からの新たな試みであるラウンドテーブルⅠ「都市／ストリート」とⅡ「都市／社会運動」が開催された。また、その後の総会では、広田康夫会長の勇退に伴い、玉野和志会員が新会長に選出された。あわせて、谷富夫会員と松尾浩一郎会員が第10回日本都市社会学会賞（磯村記念賞）を受賞された。大会二日目は、午前自由報告部会ⅢとⅣ、午後にはシンポジウム「コミュニティ論のモダンパラダイム再考—日本の近代とアジアの現代」が開催された。総じて、都市社会学のさらなる発展を見据えた、意欲的なプログラムで構成された大会であり、各報告、討論とも活気に満ち溢れ、非常に充実した内容であった。

筆者は、大会初日の午後開催されたラウンドテーブルⅠ「都市／ストリート」に参加したが、若手会員の研究交流と多様な論点を創発的に生み出すという趣旨は十二分に果たされていたように思われた。「ヘブンアーティスト」、「大阪の商店街」、「都市史的観点からの主に終戦直後から1970年あたりまでの新宿」、「2000年代以降の新宿歌舞伎町」と提供された話題は多

岐に渡ったものの、「ストリート」を構成する「主体」とは誰かという論点を軸に、2000年代以降の都市の「公共性」をどのように理論的かつ経験的に捉えていくべきかという問題へと収斂する形で、活発な討論が行われた。司会を務められた五十嵐会員以下、話題提供者と参加者が円卓を囲むという距離の近さが、若手会員の積極的な討論参加を促す効果を有していたことは、間違いないように思われる。

大会二日目の午後に開催されたシンポジウム「コミュニティ論のモダンパラダイム再考」では、第34回大会の特別セッション「鈴木広と奥田道大の都市社会学と現在」を引き継ぎ、さらに発展させるという方向性で、「都市社会学の世代間継承と国際化」、「発展途上国都市」、「バリ島のゲーテッドコミュニティ」に関する、刺激的な三報告が並んだ。鈴木広（1931-2014）と奥田道大（1932-2014）の研究の何を継承し、都市社会学のさらなる発展へとつなげていくかという課題をめぐる、会員諸氏の熱き思いがほとばしる、実に刺激的な討論が行われたように筆者は感じた。

このように2017年度の第35回大会は、都市社会学のさらなる発展を見据えた意欲的な大会であったといえる。自由報告部会においても、野心的かつ意欲的な事例研究がいくつも報告され、筆者も大きな刺激を受けた。日本都市社会学会員の名に恥じない研究を生み出す必要性を、再確認した。

今後も日本都市社会学会の会員諸氏が、都市社会学理論をさらに鍛え、都市社会の諸現象や諸問題と誠実に向き合い、学術的貢献、さらには社会貢献に資する学術団体としての一層発展を願う。日本都市社会学会第36回（2018年）大会は、名古屋学院大学（愛知県名古屋市熱田区）で開催される予定である。次回大会も盛会となることを、筆者は期待している。

第35回大会で開催されたラウンドテーブルについての報告

■ラウンドテーブルI「都市／ストリート」

ラウンドテーブルI「都市／ストリート」は、非会員2名を含む4名の報告者を迎え、2名の司会者と15名ほどの参加者が集まって開かれた。大会初日の午後1時30分から4時までの3時間30分を、前半1時間は報告に、休憩をはさんだ後は報告者と参加者が自由にディスカッションする時間に充てられた。

片仮名表記のストリートは、街路について、移動のための空間以上の意味合いを込める際に用いられる。紙幅の都合でその意味合いをめぐる当日の討議内容を詳しく紹介することはできないが、ストリートの社会経済的な資源化をマクロな政治的背景を踏まえて理解する必要があること、また都市空間を構成する他の要素との関係を丁寧に見ていく必要があることなどが活発に論じられた。

この新しい企画を実施してみて気づいた点を3つほど挙げておこう。まず、この運用形式に適したテーマ選択が求められる。ストリートについては議論が未成熟であるものの、都市研究における他の学問領域との議論が期待された。今回は地理学や都市史の研究者にも報告をお願いしたが、こうした学際的な論点探索の場として、ラウンドテーブルは機能しうる。

次に、議論の場の成立には空間設計の工夫が欠かせない。今回は開催校の配慮により、長机がコの字型に組み、報告者とその他の参加者とがひとつの場を囲む形で進められた。これは効果的だったので、さらに机も撤去し、椅子を円形に配置するのもよいかもかもしれない。

最後に、司会者の役割が重要である。準備段階では発言が滞るような場合を想定し、議論の契機を作れるようなトピックを10個ほど用意した。それを報告者とも共有し、トピックごとの司会の分担も決めていたが、幸い当日は質疑が途切れずに続いたため、そのうちの半分程度の活用で終わった。むしろ難しさを感じたのは、議論が予測不可能な形で多方向へ散発的に広がる場合である。その進行ではどの程度焦点を定めるのがよいのか、私にとっては判断が難しかった。当日メインで進行を担った五十嵐泰正会員は、別の学会でこのような議論の形式を経験されていたこともあり、このあたりの加減について一定の基準をもって進められていたと思う。

（担当企画委員 下村恭広）

■ラウンドテーブルII「都市／社会運動」

「ラウンドテーブルII 都市／社会運動」では5人が話題を提供した。第1報告：山本唯人（青山学院女子短期大学）「都市空間と社会運動：2006年、首都圏市民活動調査をふりかえる」。第2報告：伊藤昌亮（成蹊大学）「サヨクとウヨクそして都市：冷戦後の社会運動と文化」。第3報告：青木耕太郎（POSSE）「東日本大震災以降の仙台市における被災地支援、貧困問題、社

会運動について」。第4報告：竹田恵子（東京大学）「90年代のエイズをめぐる社会／芸術運動と京都市左京区」。第5報告：笹島秀晃（大阪市立大学）、「都市文化の制度変化を考えるにあたっての都市政治論再考の意義」。

当日は多様な議論がなされたが、「都市／社会運動」というトピックを今後も継続して考えていくにあたって興味深いと思われた二つ論点を紹介したい。

第一に、現代日本の都市空間で展開されている左派的・右派的な諸活動のルーツを整理するにあたって、都市的であるか否かに注目することの意義である。現代の市民活動の多くは1970年代の都市部における住民運動にルーツを持つ（山本報告）。その一方で、ヘイトスピーチなどの右派的な活動は、非都市部出自の保守論団体・右翼団体・サブカル系などの活動からなる（伊藤報告）。社会運動をめぐる争点を理解するには運動の歴史的な推移の理解は重要であるが、今回、整理の区分として都市的／非都市的というルーツの差異も重要な枠組みになりうることが示された。

第二に、社会運動を活性化させる都市空間の特性である。例えば、市民活動団体の拠点空間が集積する新宿や（山本報告）、HIVやセクシュアリティに関わる市民活動の母体となった京都市左京区（竹田報告）。それぞれに共通して見出されるのは、多様性を許容する文化的・空間的的特性である。また、運動の展開と地方都市のメリットも指摘された（青木報告）。都市の規模が小さいがゆえに関連団体が地理的に近接して存在し、その結果、運動の連携が強化される。

都市社会学である以上、都市において生じる社会運動を記述するだけでは不十分だが、今回のラウンドテーブルは、「社会運動」と「空間」の関係性について今後も議論を深めていくことの重要性を再確認する機会となった。

（担当企画委員 笹島秀晃）

総会記録

総会は、大会1日目の9月9日（土）、下記の次第にそって行われました。

1. 開会の辞（渡戸一郎 常任理事）
2. 会長挨拶（広田康生 会長）
3. 開催校挨拶（浦野正樹 会員）
4. 座長推挙（有末賢会員を選出）
5. 諸報告

（1）2016-2017年度理事会報告

山口恵子事務局担当理事より、2016-2017年度の理事会に関する報告がありました。

（2）2016-2017年度企画委員会報告

高木恒一企画委員会委員長より、2016-2017年度の企画委員会の活動について報告がありました。

（3）2016-2017年度編集委員会報告

西村雄郎編集委員会委員長より、年報35号の編集作業経過、J-Stageへのアップロード作業状況、年報36号の投稿募集について、それぞれ報告がありました。

（4）国際交流委員会報告

玉野和志国際交流委員会委員長より、韓国地域社会学会との交流等について報告がありました。

（5）社会学系コンソーシアム担当報告

後藤範章社会学系コンソーシアム担当理事より、社会学系コンソーシアムに関する活動について報告がありました。

（6）新入会員紹介

山口恵子事務局担当理事より、新入会員13名の紹介があり、全員拍手をもって承認されました。

6. 第10回日本都市社会学会賞（磯村記念賞）選考委員会報告および授与式

後藤範章学会賞選考委員長より選考過程および結果の報告があり、谷富夫著『民族関係の都市社会学——大阪猪飼野のフィールドワーク』（ミネルヴァ書房 2015年5月）、および松尾浩一郎著『日本において都市社会学はどう形成されてきたか——社会調査史で読み解く学問の誕生』（ミネルヴァ書房 2015年4月）の2つの著作を、第10回日本都市社会学会賞（磯村記念賞）受賞作品とすることを決定しました。

7. 議事

(1) 地域ブロックの変更について

山口恵子事務局担当理事より、現況では関東地区に会員数が偏っており、役員選挙への影響が大きいことなどから、以下の通り地域ブロック区分を変更することが提案され、承認されました。なお、この新しい地域ブロックは、2019年度大会で実施される役員選挙から適用されます。

(旧) 1. 北海道・東北地区 (15名)		(新) 1. 東日本地区 (57名)
2. 関東地区 (146名)	➡	2. 東京都 (104名)
3. 中部・関西地区 (89名)		3. 中部・近畿地区 (89名)
4. 中国・四国・九州地区 (33名)		4. 中国・四国・九州・海外地区 (38名)
5. その他海外 (5名)		

※山梨県と新潟県は中部に分類されます。また () 内は2017年9月9日現在の会員数に基づきます。

(2) 将来構想基金の創設について

広田康生会長より、学会の持続・発展に資する活動・事業のために「将来構想基金」を創設することが提案され、承認されました。

(3) 2016年度決算および監査報告

山口恵子事務局担当理事から2016年度決算についての報告、次いで浦野正樹監事から監査報告があり、承認されました。

(4) 2017年度予算案について

引き続き山口恵子事務局担当理事から2017年度予算案についての説明があり、承認されました。

(5) 役員選出の件

①選挙管理委員の推挙

広田康生会長より、丹辺宣彦会員、高畑幸会員、阪口毅会員、山本唯人会員、松林秀樹会員を選挙管理委員に推挙するとともに、丹辺宣彦会員に選挙管理委員長を委嘱することが提案され、承認されました。

②会長選挙

役員選出規程第1条に基づき投票が行われ、会長が選出されました。投票結果は以下のとおりです（敬称略）。

玉野和志 21票（次点：西村雄郎 6票）

③理事選挙

役員選出規程第3条および第5条に基づき投票が行われ、全国区4名、地方区4名の新理事が選出されました。投票結果は以下のとおりです（敬称略）。

全国区（4名） 浅川達人 26票、西村雄郎 22票、浦野正樹 18票、後藤範章 16票（次点：鯉坂学 6票）

地方区（各地区1名）

北海道・東北地区 高木竜輔 28票（次点：内田龍史 10票）

関東地区 武田尚子 5票（次点：有末賢 3票、松尾浩一郎 3票、和田清美 3票）

※関東地区理事の選出結果につきましては、後述の臨時総会記録で経緯・修正結果をご説明します。

中部・関西地区 鯉坂学 9票（次点：室井研二 7票）

中国・四国・九州地区 稲月正 17票（次点：横田尚俊 8票）

④監事選挙（2名）

役員選出規程第3条に基づき投票が行われ、新監事が選出されました。投票の結果は以下のとおりです（敬称略）。

有末賢 11票、室井研二 7票（次点：横田尚俊 4票）

(6) 新事務局について

広田康生会長より、事務局を東京学芸大学山口恵子研究室から玉川大学小山雄一郎研究室へ交替することが提案され、承認されました。

(7) 次年度大会について

広田康生会長より、2018年度の大会（第36回大会）を2018年9月1日（土）、2日（日）に、名古屋学院大学で開催する旨の報告があり、承認されました。また、大会開催校を代表して名古屋学院大学の早川洋行会員より挨拶がありました。

8. 閉会の辞 (高木恒一 常任理事)

2016 年度決算報告および 2017 年度予算

2016年度 日本都市社会学会 決算の監査報告

日本都市社会学会

2016年度 決算報告(2016年8月1日～2017年7月31日)

収入				支出			
項目	予算	決算	備考	項目	予算	決算	備考
入会金	30,000	22,000	11名	消耗品費	40,000	1,746	文房具等
学会費	1,205,000	1,598,000	18年度 学生2名 17年度 一般:143名、学生20名 16年度 一般:69名、学生8名 15年度 一般:11名 14年度 一般:3名、学生:1名 その他不足分等	通信費	200,000	195,258	
広告収入	40,000	0		ニュース印刷費	100,000	100,332	第105号(350部)・106号(350部)・107号(450部)
雑収入	20,000	34,027	複写使用料等	年報印刷費	500,000	408,240	第34号(400部)
年報販売	100,000	100,600	1,900円:34冊、2,000円:18冊	大会開催費	100,000	100,000	第35回大会(早稲田大学)
編集委員会残金	16,644	16,644	15年度分	役員・委員会費	350,000	72,208	役員・委員旅費補助
				事務局費	300,000	164,160	事務局員手当、アルバイト代、HP管理費等
				学会賞費	20,000	5,810	賞状等
				企画委員会費	160,000	37,820	非会員旅費・非会員謝金
				編集委員会事務局費	150,000	23,134	編集関係通信費、英文校閲費等
				国際交流費	100,000	119,366	韓国出張費(6名)、学会大会時の通訳料等
				社会学系コンソーシアム	10,000	10,000	
				予備費	3,404,800	0	
繰越金	4,023,156	4,023,156					
計	5,434,800	5,794,427			5,434,800	1,238,074	

次年度繰越金 4,556,353

監査の結果、関係書類並びに会計処理は適正であり、2016年度決算に相違がないことを認めます。

日本都市社会学会

2017年8月9日
 会計監査 横田尚俊 
 2017年8月30日
 会計監査 浦野正樹 

2017 年度予算案 (2017 年 8 月 1 日～2018 年 7 月 31 日)

収入			支出		
項目	予算	備考	項目	予算	備考
入会金	30,000	15人分	消耗品費	40,000	文具、封筒等
学会費	1,205,000	一般170名、学生25名	通信費	200,000	
広告収入	40,000		ニュース印刷費	100,000	350部×2回、400部×1回
雑収入	20,000	複写権収入等	年報印刷費	500,000	第35号(2017年号)400部
年報販売	100,000		大会開催費	100,000	第36回大会
編集委員会残金	126,866	16年度分	役員・委員会費	350,000	役員・委員の旅費補助を含む
			事務局費	300,000	事務局員手当、アルバイト代、事務局員交通費及び年報販売業務費を含む
			学会賞費	20,000	賞状等
			企画委員会費	160,000	非会員の旅費・謝礼を含む
			編集委員会事務局費	70,000	編集関係通信費、英文校閲費等を含む
			国際交流費	100,000	
			社会学系コンソーシアム会費	10,000	
			将来構想基金	1,000,000	
			予備費	3,128,219	
繰越金	4,556,353				
計	6,078,219			6,078,219	

2017年度臨時総会記録

9月10（日）13時00分より臨時総会が開催され、以下の通り審議・報告がなされ、承認されました。

1. 前日の役員選挙の際、関東地区理事として武田尚子会員（早稲田大学）が選出されたが、同一大学所属の浦野正樹会員がすでに全国区理事として選出されており、役員選出規程第5条にある「原則として理事は、一大学・機関から1名とする」というルールに抵触していたことが報告された。その上で、この事実気づいたのが役員選挙後であったため、あらためて次点だった複数会員の中から再選出したい旨、提案がなされた。提案は承認され、臨時総会内で再選出を行ったところ、松尾浩一郎会員（帝京大学）が関東地区理事として選出された。
2. 役員選出規程第6条に基づき、理事のうちから浅川達人会員、浦野正樹会員、鯉坂学会員が常任理事として指名された。
3. 理事のうち、各種委員会の委員長、副委員長、担当理事の分担が以下になったことが報告された。
[企画委員会] 委員長：浦野正樹常任理事、副委員長：高木竜輔理事、担当理事：松尾浩一郎理事
[編集委員会] 委員長：浅川達人常任理事、副委員長：西村雄郎理事
[国際交流委員会] 委員長：稲月正理事
[学会賞選考委員会] 委員長：後藤範章理事
[社会学系コンソーシアム] 担当理事：後藤範章理事
[事務局] 担当理事：小山雄一郎理事
4. 各委員会担当理事を除く各委員会委員等については人選中であるが、各委員会委員長および理事会に一任いただけるよう会員各位のご協力を賜りたい旨、説明がなされた。

第10回日本都市社会学会賞（磯村記念賞）受賞作品の紹介と選考理由

2017年度学会賞選考委員会（以下、委員会）は、学会規約第2条第3項ならびに学会賞（磯村記念賞）内規の定めるところにより、第10回日本都市社会学会賞（磯村記念賞）の選考を行いました。以下、選考経過、選考結果、選考理由について報告致します。

1. 選考経過

委員会では、学会賞内規第6条（選考の方法）で定める(1)会員の自薦・他薦、(2)推薦委員による推薦、(3)学会事務局が会員を対象に行う文献調査によって作成された著作一覧をもとに、2015年1月～2016年12月末に公刊された著書13件を審査の対象とした。なお、審査対象については、内規第3条（受賞資格者および対象）の「原則として、日本都市社会学会個人会員の刊行された著書とする。ただし、編著・共著も対象にすることができる」という点に鑑み、単著以外も含めた。

第1次審査で絞り込んだ5件の候補作品を選考委員全員が目を通して、評点を与えコメントを加えた審査票を提出し、それを集約した資料を基にして長い時間をかけて慎重に審議した結果、今回は次の2件を受賞作とすることに決定した。

2. 選考結果（受賞作）

- ・谷富夫著『民族関係の都市社会学——大阪猪飼野のフィールドワーク』ミネルヴァ書房、2015年5月
- ・松尾浩一郎著『日本において都市社会学はどう形成されてきたか——社会調査史で読み解く学問の誕生』ミネルヴァ書房、2015年4月

3. 選考理由

谷の著作は、日本最大の在日朝鮮人集住地域であり民族的異質性が格段に高い大阪猪飼野を対象地として、谷が1987年以来30年の長きにわたって取り組んでいる「民族関係の都市社会学」的研究の集大成／到達点をなす単著である。谷は、1987年10月～1988年3月、猪飼野に安アパートを借りて住み込み、半年間に延べ100人余りの聞き取り調査を敢行することで、この研究をスタートさせた。第3章「猪飼野の民族関係覚書」は、この時のフィールドワークによって得られた知見・成果を1988年6月に学生・教職員に向けて報告した際の講演記録がもとになっている。取り上げられているトピックスは総花的とも言えるほど多岐にわたっており、100人分の調査データが整理・加工・分析されて有効に活用されているとは言いがたく、学術論文と言う

よりエッセー（印象記）に近い。しかしながら、「地域社会の民族関係」をテーマに定め、生活構造論的かつホモ・ロジカルな視角から、世代間生活史法を主たる方法として、異なる民族間の「結合」と「分離」を主軸に民族関係の中範囲理論の形成を目指し、かつ「多民族コミュニティ」への道程を展望するという谷の独創的な研究を貫く基本的な構図の「萌芽」が、この章には埋め込まれている。

1989年に発表したこの第3章を皮切りに、2013年に発表した第1章までを発表順に読み進めると、谷の着想や立てた問いがどう生成・展開し、どのようなプロセスを経て方法や理論が熟成し、それがやがて谷のライフワークとして位置づけられ、豊かな成果に結実していったという点が理解できる。さらに、谷及び谷グループの調査研究活動の軌跡や（成果が生み出され人が育つ）再生産構造を明瞭に読み取ることも可能である。そして、これは同時に、都市エスニシティの都市社会学研究の研究史並びに日本都市社会学会の共有財産の形成史の極めて重要な一部を構成することにもなる。

松尾の著作は、日本都市社会学の形成過程と問題構造を、1930年代～1960年代の日本都市社会学が誕生し確立するまでの社会調査史研究によって解き明かそうとした、斬新かつ挑戦的な単著である。検討の主対象とされたのは、奥井復太郎、近江哲男、日本都市学会の都市の総合調査、磯村英一、矢崎武夫、鈴木栄太郎、1959年に人間生態学からの脱却を宣言し「市民意識と市民的連帯の学」としての都市社会学へとブレークスルーさせた鈴木広・奥田道大・倉沢進のうち、特に1966年に東京都小金井市で市民意識調査をサーベイ調査（標準化調査法）で行った倉沢進、である。

松尾は、社会調査を武器として社会的現実に向き合い学問形成を進めていったこと、ポジティビズム（積極的な経験主義）の系譜が受け継がれていることを、日本都市社会学に流れる「最も核心的な特徴」として析出し究明した。他方で、日本都市社会学の完成は同時に、都市社会を地理的・空間的な「面」で把握・認識する視座を後退させることをもたらし、それが今日の都市社会学の「弱点」となっていると主張している。そして、第9章で取り上げたもう一人の主役である（都市社会学者ではない）湯崎稔が1966～69年に広島で社会踏査の流れに位置づけられる「集団参与評価法」によって行った「爆心地復元調査」のうち、「日本都市社会学の対極にある都市社会調査」「日本都市社会学でない都市社会学」「あり得たかも知れない都市社会学」を見出している。

松尾が捉えた都市社会学の弱点をめぐっては、選考委員会で疑問が投げかけられる一方、「今日の都市社会学が陥っている隘路を抜け出すヒントを示している」という好意的なコメントもなされた。委員会で賛否両論が渦巻いたこと自体、刺激的で論争誘発的な問題提起と評価できるであろう。

以上のことから、当委員会は、両書を「都市社会学に関する学術の進歩発展に貢献したと認められる研究業績」（内規第1条）と見なし、学会賞（磯村記念賞）を授与するにふさわしい著作であると判断した。

（学会賞選考委員会委員長 後藤範章）

理事会報告

（1）2017-2018年度臨時理事会報告

役員改選を受けての2017-2018年度臨時理事会は、9月9日（土）早稲田大学にて総会終了後に開催され、理事の役割等が審議されました。詳しくは「臨時総会記録」の項をご参照ください。

（2）2017-2018年度第1回理事会報告

2017-2018年度第1回理事会は、10月21日（土）明治学院大学にて15時より開催されました。1. 会長報告、2. 企画委員会報告、3. 編集委員会報告、4. 国際交流委員会報告、5. 学会賞選考委員会報告、6. 社会学系コンソーシアム委員会報告、7. 事務局報告等がなされた後、①社会学系コンソーシアム Newsletter 特集号の原稿に関する件、②事務局業務の外部委託に関する件、③今後の理事会での検討事項（将来構想基金の用途、役員選挙方法の変更、他）等について審議がなされました。

また、各委員会委員長からそれぞれの委員が確定したことが報告されました。委員は以下の通りです（敬称略）。

企画委員会：浦野正樹（委員長） 高木竜輔（副委員長） 松尾浩一郎（担当理事） 丸山真央 鈴木久美子 横田尚俊

三田泰雅 松林秀樹 山口恵子 佐藤裕 山本唯人 妻木進吾 松宮朝

編集委員会：浅川達人（委員長） 西村雄郎（副委員長） 高畑幸 堤圭史郎 原田謙 室井研二 和田清美

文貞實 内田龍史 速水聖子

国際交流委員会：稲月正（委員長） 松宮朝 魯ゼウォン 高畑幸 山本かほり

学会賞選考委員会：後藤範章（委員長）

社会学系コンソーシアム：後藤範章（担当理事） 武田尚子

（事務局担当理事 小山雄一郎）

企画委員会報告

9月10日の第35回大会終了後、本年度の第1回企画委員会を開催し、大会の総括と反省を行いました。その後10月21日に第2回を開催し、今後2年間の大会企画の方針について協議しました。次回大会では、大会開催地にちなみ、大会開催校と共催のかたちで名古屋（及び愛知県）の都市開発と地域活動に焦点をあて、一般市民にも参加してもらえるようなフォーラムを開催する方向で今後内容を煮詰めていくことにしました。その他、今年の大会の成果を受けてさらに発展させられるようなシンポジウムとラウンドテーブルを行う方針にしております。また、国際交流委員会と協力のうへで、韓国地域社会学会の会員の報告を募って、日韓ジョイントセッションを実施する方向で考えております。今後の企画を進めていくうえでの各委員の役割分担についても話し合ったので、今後、順次企画案を具体化していく予定です。詳しい検討状況は、次回学会ニュースでお知らせいたします。

（企画委員会委員長 浦野正樹）

編集委員会報告

年報36号(2018年)自由投稿論文・研究ノートの募集について

編集委員会では、『日本都市社会学会年報』36号(2018年9月発行予定)に掲載する「自由投稿論文」、「研究ノート」および「書評リプライ」を募集します。投稿を希望される会員の方は、『年報』35号(2017年9月発行)に掲載されている「投稿規定」、「執筆要綱」、「編集規定」をご覧のうへ、審査用原稿(3部)を2017年11月30日(消印有効)までに、下記編集委員会事務局宛、余裕をもって郵送してください。会員のみなさんによる奮っての投稿をお待ちしています。なお、投稿資格のないもの、投稿期限の過ぎたものは一切受け付けられませんので、くれぐれもご注意ください。

なお、9月大会から新たな編集委員会が発足し、論文投稿先が下記に変更されましたのでご注意ください。

〒108-8636 東京都港区白金台1-2-37 明治学院大学社会学部
浅川達人研究室内 日本都市社会学会編集委員会事務局
Email: asakawa@soc.meijigakuin.ac.jp Tel: 03-5421-5356

（編集委員会委員長 浅川達人）

国際交流委員会報告

来年度の大会では、韓国地域社会学会会員を招聘し「日韓ジョイントセッション」を開催する方向で準備しています。韓国地域社会学会、企画委員会とともにテーマや内容を検討し、みのりある学术交流となるよう進めていきたいと考えています。

また、2018年7月15-21日にトロントで行われるISA大会ならびにRC21に関しては、下記のWebサイトをご覧ください。

・Congress全体のサイト

<http://www.isa-sociology.org/en/conferences/world-congress/toronto-2018/>

・RC21セッション一覧

<https://isaconf.confex.com/isaconf/wc2018/webprogrampreliminary/Symposium458.html>

（国際交流委員会委員長 稲月正）

社会学系コンソーシアム報告

以下の3点について、報告致します。

- (1) 社会学系コンソーシアムでは、2018年1月27日(土)の午後1時半～4時半に日本学術会議（東京メトロ千代田線「乃木坂駅」5番出口徒歩1分）の講堂において、第10回シンポジウム「高度経済成長期〈日本型システム〉から何を学ぶか」を開催します。報告者は、(1)産業・労働：中川宗人（東京大学社会科学研究所特任研究員）、(2)地域：中澤秀雄（中央大学教授）、(3)福祉政策：竹端寛（山梨学院大学教授）、(4)教育：岡本智周（筑波大学准教授）、(5)家族：田淵六郎（上智大学教授）、討論者は、今田高俊（東京工業大学名誉教授）と山田真茂留（早稲田大学教授）の各氏です。詳細については、コンソーシアムのウェブサイト（<http://www.socconso.com/>）をご参照下さい。
- (2) 社会学系コンソーシアムが2018年のISAトロント大会に合わせて発行する予定のNewsletter特集号で日本における社会学の営みを世界に発信するために（ISAのWebサイトにリンクをはってもらう）、学協会毎に学会活動を紹介する英文原稿を2018年3月までに寄稿することになっています。日本都市社会学会では、玉野学会長と稲月国際交流委員長と後藤が執筆・取りまとめを行うことになりました。
- (3) 今期のコンソーシアム評議員ですが、日本都市社会学会では武田尚子会員（早稲田大学）と後藤の2人が選出されました。
(社会学系コンソーシアム担当理事 後藤範章)

第7回日本都市社会学会若手奨励賞候補の文献調査および推薦に関するお願い

日本都市社会学会若手奨励賞内規にもとづき、文献調査を行います。あわせて自薦・他薦の応募を受け付けます。若手奨励賞は「著書の部」と「論文の部」に分け、それぞれについて選考を行います。多くのみなさんからの応募をお待ちしています。

受賞対象及び資格者：

今回、対象となるのは、(1) 2016年1月1日～2017年12月末日の2年間に発表された単著書（著書の部）と論文（論文の部）です。なお、2016年9月の総会で、若手奨励賞「論文の部」の受賞対象が、「原則として『日本都市社会学会年報』に掲載された単著論文とする。ただし、『日本都市社会学会年報』以外に発表された単著論文に関して、会員および推薦委員から推薦があった場合には対象に含める」と改定されております（内規3）。(2) 有資格者は共に、公刊時点で博士（後期）課程入学後10年以内であった日本都市社会学会会員です。

文献調査：

上記の基準を満たす著書・論文を発表した若手会員は、同封の調査用紙に所定事項を記入の上、2018年1月末日までに学会事務局までお送り下さい。この情報は、選考対象の母集団を構成するものですので、条件を満たすすべての研究業績についてご記入下さい。

自薦・他薦：

上記の基準を満たす著書・論文のうち、同賞にふさわしい「都市社会学に関する、将来性に富み、奨励に値する、優れた研究業績」（内規1）をご推薦下さい。会員であれば、だれでも推薦者となることができます。推薦にあたっては、被推薦者の博士後期課程入学年情報もお寄せ下さい。自薦も歓迎します。なお、他薦であって、上記(2)の資格要件を満たしているかどうかを確認できない場合には、その旨を注記して下さい。

同封の調査用紙の自薦・他薦欄に所定事項を記入の上、2018年1月末日までに学会事務局までお送り下さい。

宛先／問い合わせ先：

学会事務局の住所は、本ニュース1頁目にあります。お手数ですが、送料は自己負担でお願いいたします。またこの件についてのお問い合わせは、学会事務局までe-mailでお願いします。

選考対象のリスト作成は、若手会員自身による文献調査報告や自薦がまずは基本となります。該当される方は、ぜひとも積極的に対応下さい。なお、若手奨励賞用の調査用紙・自薦他薦用紙は学会WEBサイトからダウンロードできますので、ご活用ください。

(学会賞選考委員会委員長 後藤範章)

前期編集委員会委員長からのお詫び

前期編集委員会において、編集委員長のメールアドレス管理の不備から、自由投稿論文投稿論文の審査過程において審査が中断し、投稿者の権利が侵害されるような事態が生じました。このことについて投稿者に対してお詫びするとともに、このような事態が生じないよう編集委員会としてアドレス管理のあり方を見直すことにしましたので、お知らせします。

(前期編集委員会委員長 西村雄郎)

会員の皆様へのお知らせ

1. 会費納入のお願い

第35回大会に参加されず2017年度の年会費を納入されていない会員の方、および過年度の年会費の納入がすすんでいない会員の方には、学会費納入用の振込用紙を本ニュースに同封いたしました。お早めに納入くださいますよう、お願い申し上げます。極力、全額の納入をお願いいたしますが、単年度分の振込につきましてもお受けいたしますので、是非とも納入くださいますよう、重ねてお願い申し上げます。

本学会が利用しておりますゆうちょ銀行は、2009年1月に全国銀行データ通信システムに接続することにより、全国の金融機関（一部を除く）と相互に振込ができるようになりました。他の金融機関から本学会の口座に振り込む場合は、以下の店名・預金種類・口座番号・受取人名をご指定ください。

銀行名..... ゆうちょ銀行	預金種類..... 当座
金融機関コード..... 9900	口座番号..... 0703976
店番..... 019	受取人名..... ニホントシシャカイガツカイ
店名（カナ）..... 〇一九（ゼロイチキュウ店）	

2. 第36回大会について

第36回大会は、2018年9月1日（土）・2日（日）に、名古屋学院大学にて開催する予定です。詳細につきましては、次号の学会ニュース、および学会HPにてお知らせいたします。

会員異動

新入会員

■2017年9月8日 理事会承認

<中部・関西地区>

長光太志（佛教大学）

<中国・四国・九州地区>

野邊政雄（岡山大学）

■2017年10月21日 理事会承認

<関東地区>

伊藤史朗（University of the People／東京都立文京盲学校）

大谷晃（中央大学大学院）

学会事務局より

- ◆おかげさまでもちまして、第35回大会を無事開催・終了することができました。開催校の浦野正樹会員をはじめ関係者の皆様に、事務局からあつく御礼申し上げます。
- ◆第35回大会に参加された会員の皆様には「学会ニュース」「文献調査用紙（第7回日本都市社会学会若手奨励賞候補の文献調査）」「推薦用紙（第7回日本都市社会学会若手奨励賞受賞対象候補の推薦について）」を同封いたしました。
- ◆第35回大会に参加されなかった会員の皆様で、2016年度までの会費納入者の方には『日本都市社会学会年報35号』と「学会ニュース」「文献調査用紙（第7回日本都市社会学会若手奨励賞候補の文献調査）」「推薦用紙（第7回日本都市社会学会若手奨励賞受賞対象候補の推薦について）」を同封いたしました。なお、2017年度の年会費を未納の方は、同封の「振込用紙」にてお振込くださいますよう、よろしくお願いたします。
- ◆第35回大会に参加されなかった会員の皆様で、2016年度までの会費に未納分がある方には、「学会ニュース」「文献調査用紙（第7回日本都市社会学会若手奨励賞候補の文献調査）」「推薦用紙（第7回日本都市社会学会若手奨励賞受賞対象候補の推薦について）」を同封し、『日本都市社会学会年報35号』は同封していません。未納分をお振込いただき次第、お支払いいただいた年度の翌年発行の年報をお送りさせていただきますので、同封の「振込用紙」にてお振込くださいますよう、よろしくお願いたします。
- ◆このたび学会事務局が移転し、2017年度から2年間、玉川大学リベラルアーツ学部小山雄一郎研究室にて事務局を担当することになりました。なお、学会ニュース1ページ目に新事務局の連絡先が掲載されていますが、会員の皆様からのお問い合わせやご連絡に関しては、前事務局同様、e-mailにてお願いできましたら幸いです。どうぞよろしくお願いたします。

(事務局担当理事 小山雄一郎)